

学 会 記 録

1. 第11回全国大会概要（神戸）

第11回全国大会は神戸市において昭和47年10月17日（火）～19日（木）の3日間にわたって開催された。共通論題は「輸送システムの変革と港湾運営」で、あらかじめ研究報告会プログラムに示す7項目の論題構成にもとづき8人の会員による研究発表が行なわれた。また共通論題にかかわる活発なシンポジウムも展開され（シンポジウムの内容については別項に収録されている）、6人の会員による自由論題報告とともにきわめて熱心な討論もみられた。さらに、100人をこえる会員参加と50人に近い一般傍聴者をむかえ、本学会がはじめて以来の盛会ぶりであった。

研究発表にさきだっては神戸港見学、理事役員会が開かれ、講演会、懇親会なども有意義なものであり、いわば学会発足の新しい世紀をむかえるにふさわしい大会状況であったと思われる。こうした盛んな大会の開催については、神戸市をはじめ地元港湾関係者各位のご協力によるところが多く、また神戸大学をはじめとする各大学関係者の熱心なるご努力のおかげと深く感謝の意を表する次第である。

ここに全体的な大会プログラムを示すと次のようである。

月 日	時 間	行 事 内 容	会 場
10/17 (火)	13:00 } 18:00	「神戸港見学会」13:00に神戸 商工貿易センター 前に集合	神 戸 港
	18:00 } 20:00	「理事役員会」	タワーサイ ドホテル
10/18 (水)	9:00	開会（9:00前に登録をすませて 下さい）	レ セ プ シ ョ ン 相 楽
	9:10 } 10:00	「講演会」「神戸港の現状と将来計 画」 神戸市港湾局技術部長 鳥居 幸雄氏	

	10:00 } 12:30	「自由論題報告会」(午前の部)	ホ ル	園 会 館
	12:30 } 13:30	記念撮影・昼食・休憩		
	13:30 } 16:00	「自由論題報告会」(午後の部)		
	16:00 } 17:00	「総 会」		
	17:10 } 19:10	「懇親会」	ラウ ンジ	
10/19 (木)	9:30 } 12:00	「共通論題報告会」(午前の部)	レ セ プ シ ョ ン ホ ー ル	相 築 園 会 館
	12:00 } 13:00	昼食・休憩		
	13:00 } 15:00	「共通論題報告会」(午後の部)		
	15:00 } 17:30	シンポジウム		
	17:30	閉 会		

自由論題(10月18日(水) 10:00~16:00)
(報告・40分・質問・10分)

1. 10:00 港湾における「公共性」について 山 本 泰 督
10:50 (神戸大学)
2. 10:50 東欧におけるコンテナリゼーションと港湾 市 来 清 也
11:40 (日通総合研究所)
3. 11:40 財務諸表から見た鉄鋼専門埠頭 山 村 学
12:30 (流通経済研究所)

- ※ 12:30 } 記念撮影・昼食・休憩
13:30 }

4. 13:30 ポート・コンピューターへの一観点三 木 梶 彦
14:20 } (神戸商船大学)
5. 14:20 港湾労働と時短問題土 居 靖 範
15:10 } (港湾総合研究所)

共通論題 10月19日(木) 9:30~15:00 (報告時間30分, 質問は用紙に記入の上シンポジウムにて応答)

——輸送システムの変革と港湾運営——

論題構成 (A) 問題提起

(B) 輸送システムの変革と港運港の再編成

(C) 輸送システムの変革と海貨業の将来

(D) 輸送システムの変革と港湾管理者の課題

(E) 輸送システムの変革と在来埠頭の再開発

(F) 輸送システムの変革と港湾労働者の諸問題

(G) 輸送システムの変革とターミナル・オペレーター

- (A) 9:30 輸送システムの変革と港湾の変貌今 野 修 平
10:00 } (運輸省港湾局)
- (B) 10:00 輸送システムの変革と港湾運送業の体制的諸問題北 見 俊 郎
10:30 } (青山学院大学)
- (C) 10:30 輸送システムの変革と海運貨物取扱業喜多村 昌次郎
11:00 } (港湾総合研究所)
- (D-1) 11:00 輸送システムの変革と新しい公共財概念東 寿
11:30 } ——港湾管理者の立場にたって (東海大学)
- (D-2) 11:30 輸送システムの変革と港湾管理者の課題坂 本 繁 幸
12:00 } (神戸市港湾局)

- ※ 12:00 } 昼食・休憩
13:00 }

- (E-1) 13:00 上屋戸前受制以後の変化について
 }田 中 省 三
 13:30 (日本海事検定協会)
- (E-2) 13:30 フェリー運航と在来埠頭の再開発
 }松 沢 太 郎
 14:00 (札幌大学)
- (F) 14:00 輸送システムの変革と港湾労働者の諸問題
 }徳 田 欣・次
 14:30 (北海道総合研究所)
- (G) 14:30 輸送システムの変革とターミナルオペレーション
 } 発展の諸段階.....千須和 富士夫
 15:00 (港湾経済研究所)
- (文責・北見俊郎)

2. 理事役員会開催状況

(1) 大会時理事会 (昭和47年10月17日)

① 報告事項

a) 第10回大会完了の件

b) 事業促進の件

昭和47年大会準備状況

年報・名簿・資料配布の件 (年報学会記事参照)

c) 部会活動の件 (年報, 学会記事参照)

d) 48年度大会に伴う件 (中部部会, 名古屋)

e) 会員増減の件 (年報, 学会記事参照)

f) 会計事務の件 (会計報告書参照)

② 協議事項

a) 会計 (予算・決算) 承認

b) 評議員の件 (会則10条により別項に示すよう会長の委嘱が行われた。)

c) 会員増減の件 (承認)

d) 48年度大会準備の件 (中部部会および名古屋港管理組合と協議の上原案を作製)

e) その他

(2) 常任理事会 (昭和48年4月28日)

① 報告事項

a) 第11回大会完了の件

b) 事業促進の件

昭和48年度大会（名古屋）準備の件（中部部会および名古屋港管理組合との交渉，準備および報告者アンケートの状況について，とくに共通論題の件について）

年報編集の件（年報，No.11の編集方針，その他）

部会活動状況の件

会員増減の件（年報，No.10学会記事参照）

会計事務の件（決算・予算案報告）

② 協議事項

a) 昭和48年度決算，昭和49年度予算案（承認）

b) 会員増減の件（承認）

c) 昭和48年度大会準備の件（開催地と事務局間でさらに開催の具体化に努め，共通論題の方向付けをさらに『港湾の近代化と地域経済・社会』とし，シンポジュームのあり方にも検討を要するものとする。）

d) 昭和49年度大会の件（開催候補地として，東京および長崎があげられたが，この件については会長に一任し，事務局が具体化に協力するものとする。）

e) 理事改選の件（選挙管理委員会を設け，選出方法は前回に準ずるが，できるだけ簡素化するものとする。）

f) その他（理事会，事務局，編集委員会の関係を明確化すること。年報刊行に際しては複数の出版社より相見積書をとること。経済連合学会加入の実現を計ること。部会活動担当者の地位を明確化すること。）（文責・北見）

3. 評議員者氏名（昭和47年10月17日理事役員会にて承認。会則10条参照）

1. 北海道地域 （4名）

奥平忠志，井出富太郎，武山弘，石倉健治

2. 東北・関東地域 （13名）

荒木智種，浮穴和俊，大島藤太郎，小林良久，関谷義男，玉井克輔，寺谷武明
古川哲次郎，細野日出男，山本和夫，松本清，松本一郎，山村学

3. 北陸地域 （1名）

橘康太郎

4. 中部地域 （4名）

橋本英三，宇尾野俊夫，井関弘太郎，松永嘉夫

5. 広島・関西地域（8名）

高村忠也，米花稔，竹内良夫，前田義信，信加地照義，東海林滋，長尾義三，
山本泰督

6. 九州地域（2）

松浦茂治，田原栄一

4. シンポジュームの概要

この記録は，昨年の神戸大会における共通論題「輸送システムの変革と港湾運営」を中心に行ったシンポジュームの概要である。このシンポジュームの内容を徳田欣次氏がテープレコーダーにおさめ，それを原稿におこされたが，ぼう大な枚数にのぼったためさらにそれを玉井克輔氏によって下記のようにまとめて頂いたものである。

したがって，この記録は，聞きとりにくい録音のところや，小枚数にまとめた関係上必ずしも詳細に討論の内容をつたえるまでにはゆかないが，概要をつたえるものとしてここに収録する次第である。おわりに，この記録のために多大な労をとられた徳田，玉井の両氏に心から感謝の意を表さなければならない。（編集委員会）

シンポジューム（司会，和泉雄三氏，柴田悦子氏）は，今野修平，北見俊郎，東寿，徳田欣次，千須和富士夫，喜多村昌次郎，田中省三等共通論題発表者の諸氏をレポーターとして，概略以下のような質疑応答が活発に展開された。

山本泰督（神戸大学） 輸送システムを市場（分権的経済）のなかで考えるとき，そのシステム化の目的ないし担い手は何か。

今野 交通経済の特殊性から，交通市場は非常に独占化が進みやすい。今日の輸送システムあるいはその変革の目的は，交通経済における合理性の追求＝合理化にある。輸送の合理化によってもっともメリットを得るのは運賃負担者であり，港湾を中心に考えるとそれは荷主が圧倒的に多い。しかもその荷主は大部分が大資本，細かくいえば独占的な性格をもっている資本サイドであり，輸送合理化の表面にでない実質的な原動力はそこにある。したがって，日本における資本主義経済の発展過程のなかでは，輸送システムの変革あるいはそれにとまなう港湾の変貌の原動力を，どう

しても重化学工業化ないしは独占資本主義化の過程のなかで把握せざるを得ない。

柴田 ターミナルの変革を進める原動力が荷主というだけでよい。資本主義の発展の今日的な特徴を明確にするのも必要だが、交通手段のもつ二重的性格——技術革新の交通における特殊性をどうみるか。

今野 輸送システムの変革は、基本的には合理化であるとすれば、当然その技術革新といった問題から解くことも必要であり、交通手段のもつ二重的性格も、この面から取り上げる必要がある。

和泉 経済学の立場からみて、港湾における需給関係の不均衡ということを、港湾の近代化や前近代性の残存といった日本資本主義体制の構造的な特質を直接把握する分野よりも、より本質的と考えているのか。

今野 ターミナルとしての港湾が、他の交通手段のターミナルと基本的に違うのは、総合的なターミナルということだ。だから港湾ターミナルは、非常に特有な社会を形成しているのが特徴だ。港湾が総合的なターミナルであるという前提にたつと、港湾の研究は社会科学のあらゆる分野から入りこめる可能性がある。しかも港湾の実態は、入りこまなくてはわからないような性格であり、いろいろの分野からの研究が総合されて、はじめて全体が把握できるのではない。近代化や前近代性の問題はもちろん経済学も分担すべきだが、社会学あるいはそれに近い学問分野からのアプローチも可能であり、こうした全体的な位置づけのなかでは、経済学としては基本的には港湾における需給関係から出発すべきであろう。

藤尾豊一（神戸港湾経済研究所）8.18試案における「労働力のオルガナイザー」という言葉の定義は何か。また共同雇用理念についてききたい。

北見 試案のような文面や公文というものはどこまでも行政的な立場から書かれた文章であって、科学的なものと学問的なものとして表現されてはいない。したがって「労働力のオルガナイザー」という言葉は、学問的に定義づけられないのではない。試案では、港運業が今後「労働力のオルガナイザー」として発展していかなければならない、という意味で使っているが、むしろ在来型港運業自体が、いわば「労働力のオルガナイザー」だったわけだ。したがって今後の港運業が、そうでなく、もっと固定資本・輸送技術をふやし、労働手段体系をもち、いわゆる近代的な産業の形態を持つべきと考え、それでは困るのではない。またそうなった場合でも、「労働力のオルガナイザー」といえるのかどうか問題だ。学問的には、この言葉はそれ

ほど意味はなく、定義する以前の問題にとどまっている。

共同雇用理念というのは、港湾労働法改正案の中にある、従来国（職業安定所）が行っている登録日雇港湾労働者の雇用調整を、各地域ごとに、たとえば港湾労働協会といった地元の港運業の参加した組織で行ない、そこに労働組合の意見を入れる、といった構想を指すものではないだろうか。

柴田 8.18試案の競争原理導入について、「自由競争の導入は近代化に結びつく」と理解してよいのか。

北見 自由競争の導入ということは、実は試案にそのまま入っている。しかし、これは本来的な資本主義経済に基礎をおいた港のあり方からする自由競争の原理とはまったくちがひ、行政的な枠内で港運業の自由化を考えている。この点は、日本の伝統的な港湾行政なり国家との関連性が、かなりあるのではないか。この問題が日本の近代化に結びつくというのは、自由化は経済性の原則と結びつくので、法制化とか行政力という経済外的な規則や権力などで港の経済活動を規制するよりも、もし経済性の原則をとりいれて、それが貫徹されれば、ある意味で近代化に結びつくのではないかということだ。しかし現段階では、いろいろ制約があるため、こういうことにはならない。

高橋寛（神戸市港湾局）公共財を公共財とする理由は、すべての人の等量消費と市場性になじまないという点にあらうが、その負担をすべて国または地方公共団体とするのはどんなものか。レジャー施設のような消費財の場合はそれでよいが、いわゆる輸送技術革新の進展による専用化又は生産財としての市場を考えると、対価を利用者に求めないということは、公共財概念からはでてこないのではないか。

東 公共財は、みんなが平等に利益をうけるのだから一般税でやるのが本当だ。一般税で港を造るのは、国か公共団体による公共事業だ。それによって日本は港を造ってきた。対価を利用者に求めないということは、公共財概念からでてこない。一般的に公共財といわれるものであっても、特殊の利用、特殊の人が利益をうるのなら当然受益者負担を課すべきだ。

和泉 アメリカやイギリスで、ポートオーソリティーが成立する以前の港湾の所有管理形態は、一般にどのようなものであったか。

東 イギリスの港は、 $\frac{1}{3}$ が鉄道省のもつ国営として造られ、これが一括されてポートオーソリティーになり、その他はそれぞれの会社が造った。アメリカは、新興の港は

最初からポートオーソリティーがあり、不動産税も州の1/1,000位をもらってスタートしたから、公的財といえるかもしれない。古い港のニューヨークでは、最初は鉄道会社の付属施設として棧橋を造り、マンハッタンを中心として海運が動いた。それが次第に拡大され、対岸にポートオーソリティーの施設を造ったから、公的財といってよいだろう。その他に、ニューヨーク港全体には、私企業の埠頭が沢山あり市営埠頭もある。したがって、英国の鉄道の港やアメリカの新興港は別として、一般に企業の付帯施設として造られ、私的財として供給されてきたといえる。

玉井 克輔(海上労働科学研究所) 8.18試案は、二重構造が不要になったと考えているが、一般的に、現在の日本国家独占資本主義が収奪搾取の構造としての二重構造を、もはや必要としない段階と思うか。まだ二重構造が必要有効だと考えるか。また、港湾労働の低賃金と供給構造をなくすには、港湾の労働力供給機構はどのように変ると予測するか。

徳田 試案で使っているのは、一般的な二重構造でなくて、1種と1種以外のものという意味であり、厳密な経済的な概念では使っていない。しかし、日本資本主義において、二重構造はやはり現段階でも必要だし、新しく創出されていくのではない。たとえば、東京港の港運業は、現在一貫荷役体制をもつ企業へ生成発展していく条件はなく、そこに横浜などから港運資本が入り主力となるような傾向があるという指摘がある。こうした例から、意図するしないにかかわらず、客観的に新しい蓄積構造が、二種以下の企業の結合といった形の二重構造としてできてくるし、必要になってくるのではない。国家独占資本主義段階における二重構造の必要性有効性の問題も同じことだ。

港湾労働の低賃金構造をなくすということは、具体的に大きな問題でいえば、全国一律の最低賃金法制の確立といったことだ。だから、それは港湾だけの問題でなく、全体の労働組合なり労働者の運動の支えによって展開されていく。これからすれば、今の労働組合が、いわゆる労働力の供給独占という形態を港湾で確立していく、あるいはその条件が形成されることが必要だし、その事態にならなければいけないのではない。現在の港湾労働は、運転員という新しい形態の技能者集団と従来の港湾労働の体制、それに職人的技能を要する労働集約的な体制などに分化しそれが生存している。そのため、組織の力にアンバランスもあり、統一条件は相当にむずかしいのではない。資本は、労働組合が市場独占をできるような新しい

形態をつくれないような施策を、客観的にはやっていると思われるが、この点は、労働組合運動の今後の方向によって決まるであろうし、新しくできる全国港湾労働組合連合会などの発展の如何によって問題は変るだろう。

山本 個別港湾は、輸送システム内の一構成要素だが、それをどのようにしてとらえ変化させることが、輸送システムの最適化に結びつくのか。

千須和 個別港湾は、たしかに輸送システムを構成するリンクに対するノードという役割を果たしている。これを結ぶ関係は多様であり、そのことは一つは港湾の歴史的な性格による。たとえば、東京湾の各港の現状で何か特別な輸送システムを港の間に形成することは、何が貨物のレーンとなるかが問題であり、歴史的に形成された条件の上ではできない。将来もし新しいレーンを形成する意図がある場合には、特定の目的をその港に与える他ない。東京が内貿港から外貿港の機能をもつようになるということは、そこに新たな機能を賦与することによって成立する。どのような機能を個別の港湾に賦与するかは、地域開発の条件、市民を背景とする地方自治体の意図などを吸収し、納得のいくものとしてなされるかどうかが問題になるが、その輸送システムが、市場で組まれるというものでないため一朝一夕にできない。

最適化は、それを国策的、地域的、あるいは個別資本など、どの視点でつかまえるかによって条件、目的がちがってくる。適切な港湾配置は、今日では、戦後日本が多くて民主的な制度になってきたこともあり、住民意識の反映は非常に大きくなっており、単純に国家目的で規定できなくなっている。

この後、多数のフロアラーをまじえて、熱心な討論が交されたが、整理の時間と紙数の都合により省略する。なお上記についてはたんに編集技術の上から、大きな原記録（不鮮明な点もある）を可能な限り省略整理して、要点のみの抽出に努めたことをお断わりし、そのための御不満については御寛容を乞いたい。

5. 部会活動状況

(1) 北海道部会

昭和47年10月以降の活動状況はつぎの通りです。

a 総会、研究会などの開催について

(1) 昭和47年度総会（昭和47. 11. 17於北海道経済センター）

1) 事業計画

イ) 研究会活動を地道につみ上げていくことが再確認されました。当面、問題となっている「港湾管理運営問題」「港湾の機能分担」「ローカル港湾の在り方」「新港開発問題」など現在の諸問題を理論的実証的に解明していくこととなりました。

ロ) 檜山部会顧問喜寿記念出版の協力

北海道港湾懇談会や当部会有志で計画の記念出版に部会として、執筆活動を中心に協力していくこととなりました。

2) 役員と事務局体制

北海道部会役員

顧問 檜山千里（北海道港湾工業〈株〉）

会長 筒浦 明（北海学園大学）

幹事 井出富太郎（石狩開発KK）和泉雄三（函館大学）石倉建治（北海道港湾課）
奥平忠志（教育大学函館分校）神代方雅（小樽市港湾部）工藤勲（道立総研）
武山弘（同上）徳田欣次（同上）松沢太郎（札幌大学・東急建設）町田真也
（北海道開発局調整部）未定（北海道開発局港湾部）

監査 石浜芳次郎（三輪運輸KK）林英雄（農産品ターミナルKK）

事務局 事務局長徳田欣次（道立総研）

事務局員武山弘（道立総研）工藤勲（同上）なお、石狩開発KK会員有志が事務局補佐として協力していくこととなりました。

(2) 第1回研究会

昭和47年11月17日、北海道経済センターで開催 内容は下記

報告 「運輸流通変化とローカルポートの諸問題」……神代方雅（小樽市港湾部）
「欧州物流報告」……上野弥（石狩開発KK）「輸送革新下の港湾労働の諸問題」……徳田欣次（道立総研）

スライド観賞第1回、「シベリアの風物と開発」……神代方雅

(3) 第2回研究会

昭和48年6月2日 石狩開発KK会議室で開催。報告は次の通り。

「港湾行政の近代化」……和泉雄三（函館大学）

「地方港湾の諸問題」……神代方雅（小樽市港湾部）

b その他の活動状況、今後の予定

(1) 檜山喜寿記念出版について

部会で協力することとなり、部会員に執筆依頼をしています。今のところ下記の執筆が課題にのぼっています。今後さらに執筆がふえる予想です。本年中に出版の予定です。

「日本海における港湾都市」筒浦明。「苫小牧湾の北海道開発における位置」松沢太郎。「青函トンネルと函館港」和泉雄三。「地方港湾管理の課題」神代方雅。「北海道における交通体系と港湾」町田真也。「北海道の臨海工業と港湾の価値」奥平忠志。「北海道における地方港湾と漁港」渡辺英郎。「北海道における物流と倉庫業」菊地平明。「港湾と背面産業——港湾と水産加工業」工藤勲。「北海道港湾労働の展開と特異性」徳田欣次。「西部ヨーロッパの港湾経営」井出富太郎。「西ドイツにおける港湾都市と地域開発計画における地位」武山弘。

(2) 昭和48年度総会ならびに研究会について

9月に本年度総会と研究会を開く予定です。

研究会は、10月末名古屋の第12回大会報告の予備報告、港湾機能をめぐっての討論(和泉、神代、徳田)ならびに「沖縄開発と港湾」(松沢太郎)、「地方港湾における港運業の問題点」(小田昭)報告などを予定しています。

(3) 部会報「北海道港湾経済」の発行

昭和47年10月にNo.8, 昭和48年1月にNo.9を発行しました。No.8は第11回大会で配布。No.9は、下記の内容です。No.10を編集中、10月に発行の予定です。

部会報No.9 (1973.1) の内容目次

巻頭言 会長就任に当たってのささやかな望み……………筒 浦 明

論 文

列島改造論とローカル海運流通の問題点……………神代 方雅

欧州主要港湾とその物流について……………上野 弥

輸送革新と港湾労働の諸問題……………徳田 欣次

文献紹介

安井二郎・鈴木繁・松尾光芳・古西信夫著

「港湾労働における労働災害」……………和泉 雄三

港湾産業研究会編「港湾産業の危機と発展」……………奥平 忠志

(4) その他

部会活動の幅と深さをますため、会員をさらに広汎にのることとしました。研究会も全道各地から会員がくるので、一報告では少ないというのでいつも盛り沢山で討論時間が少なく、これは一考を要するようです。今年は函館で1回研究会を行なう予定です。

1973. 8. 18

(文責 徳田欣次)

(2) 関東部会

昭和47年度の部会活動は、今野常任理事の御協力もあって昨年同様、活発に行うことができた。

以下部会活動記録の要約を紹介して報告にかえる。

(1) 第1回関東部会

日 時 昭和47年4月15日(土)

場 所 日本港湾協会談話室(東京虎ノ門)

発表者 今井武久氏(日本郵船企画部)

テーマ 「海運からみた港湾の課題」

司 会 北見俊郎氏(青学大教授)

(発表要旨)

国際的な立場から、わが国の港湾問題をみつめ、諸外国の港湾事情との対比において説明発表され、つづいて海運の立場から港湾への今後の対応課題を提起された。

ひきつづき活発な討論が行われ午後4時すぎに散会。参加会員約20名

(2) 第2回関東部会

日 時 昭和47年9月2日(土)

場 所 日本港湾協会談話室(東京虎ノ門)

発表者 山本長英氏(港湾運送近代化基金常務理事)

テーマ 「米国の港湾労働事情について」

司 会 中西睦氏(早大教授)

(発表要旨)

ロスアンゼルス地区とサンフランシスコ地区の港湾労働実態の比較報告が行われ、米国人の労働感情問題も附言された。つづいて労働協定内容の説明が行われ、とくに港湾領域の設定問題と年間最低賃金の問題が提起されて討議の「的」となった。討論後、午後4時散会。なお当日の参加会員は約20名であった。

(3) 第3回関東部会

日 時 昭和47年10月7日(土)

場 所 日本港湾協会談話室(東京虎ノ門)

発表者 中西陸氏(早大教授)

テーマ 「ニューヨーク地区における流通施設の整備方向について」(港湾を中心として)

司 会 北見俊郎氏(青学大教授)

(発表要旨)

港湾施設の立地と整備の状況について、ニューヨーク地区対関東1都6県との比較、東京23区とニューヨーク市の比較、マンハッタンと都心3区の比較が行われ、さらには都市機能形成に必要な物流ネットワークと諸ターミナルのあり方、考え方が発表された。

今回は、米国の物流拠点移転と集積、集中、とくにニューヨークとニュージャージーへ移転の問題やマーチャンダイズマートとの関連問題、日本と米国の港湾埠頭における種々の相違問題などを中心に、活発な討議が行われた。なお、当日の参加会員約25名であり、部会終了後、本年度神戸大会について若干の質疑応答や雑談が交わされて午後5時すぎ散会した。

(4) 第4回関東部会

日 時 昭和48年3月10日(土)

場 所 日本港湾協会談話室(東京虎ノ門)

発表者 土居靖範氏(港湾総合研究所研究員)

テーマ 「戦後日本の港湾政策史序論」

(アメリカ占領期の港湾政策の展開と特質)

司 会 寺谷武明氏(横浜市大助教授)

(発表要旨)

敗戦時(S20. 8.15)から対日講和条約発効(S27. 4.28)までの期間に行われた米国の占領政策を三区分(政策の主要な意図変化別に時期区分)して、港湾の一般行政、運送業、労働などの面から考察した研究結果が発表された。

もちろん国内外の一般政治経済問題や海運・交通などの問題も関連して考究されており、討論の際も、いろいろな角度から活発な応答が行われた。

なお当日は学会のリーダー格がほとんど欠席し、参加会員が約15名にとどまったのは

残念であった。

(5) 第5回関東部会

日 時 昭和48年4月28日(土)

場 所 日本港湾協会談話室(東京虎ノ門)

発表者 山内盛弘氏(流通経済研究所研究員)

テーマ 「流通港湾を志向する那覇港の展望」

司 会 北見俊郎氏(青学大教授)

(発表要旨)

那覇港が接収解除されてから今日に至るまでの港勢をのべられ、とくに港湾の運営管理や機能形成上の問題を数多く提起された。

また、安謝新港の建設構想や経過に加えて海洋博に関連する港湾問題にもふれられた。

この研究報告内容にもとづいて、沖縄の地域特性を生かした流通拠点としての港湾のあり方が活発に討論された。参加会員約20名。

以上の関東部会活動には、(社)日本港湾協会の御厚意にあまえて同協会談話室をひきつづき利用させていただいている。

また、昭和48年度同協会部会活動の場とすることについて了解を得ているので、ここに本紙の一部を借り、深く御礼を申しのべておきたい。

(文責 山村学)

(3) 関西部会

第1回 1月20日

小原三佑嘉(神戸外大)「輸送革新と Trade-Terms——複合一貫輸送に関連して」

齋本武夫(神戸海貨取扱業務組合専務理事)「港運業の当面する諸問題」

上記のようなテーマで両氏からの報告を聞いた。小原氏は、輸送革新がどのように貿易の Trade-Terms に影響を与えているかということ、新しいTCM条約の成立のいきさつ、さらにそれが実現しない理由等にわたって話された。小原氏の報告について高村氏(神戸大)のコメントがあり、Container ひきわたし後のリスクの発生の処置をめぐっての討議がなされた。

齋本氏は、港運業が大きくゆれた1972年の回顧をされて、港湾をめぐる環境変化と海貨業の生きる道に関して問題提起がなされた。参加者の関心が深い問題でもあり、公共

研究会終了後、柴田銀次郎氏と野村寅三郎氏の交通文化賞受賞を記念して、学会員たちのささやかな記念祝賀会が開かれた。(研究会、祝賀会とも会場は神戸銀行クラブ)

武下優氏（前兵庫県労働部次長）「港灣労働法の一部改正について」

ちょうど第71特別国会に港湾労働法の一部改正案が上提された時でもあるので、海運経済学会関西支部会と合同で開催した。上記のテーマで武下氏の報告を聞いたのち、質疑、討論がおこなわれた。業者側からは、職安にかわって雇用調整業務を行う地区協会に関する疑問が出され、学会側からは、今回の改正案にいたるまでの経過——答申など——との関連でいくつかの疑問が出された。

会員研究業績リスト

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
浅葉 尚一	資料	インドネシア国情	「建設コンサルタント会報」	1971. 10
	〃	未来予測の眼	〃	1972. 1
	〃	コンサルタントと倫理性—海外業務について—	〃	1972. 12
東 寿	論文	日本港湾における近代化と合理化の論理	昭和45年度港湾講演会講演集	1971. 3
	〃	新しい公共経済論と港湾開発の考え方	昭和46年度 港湾講演会講演集	1972. 3
	〃	輸送システムの変革と新しい公共財概念	「港湾経済研究」No.10	1972. 10
	〃	公企業経営としての港湾問題	「港湾経済研究」No. 9	1971. 8
麻生平八郎	論文	海運における構造変化	「海運経済研究」	1972. 10
	〃	海運における公共性	「公益事業研究」	1973. 2
荒木 智種	著書	Countries Around the World	博文社	1971. 4
	共著	横浜ポート・オーソリティの研究(1)	運輸港湾産業研究室	1971. 9
	〃	世界主要港湾における管理運営状況調査(1)	東京都港湾局	1972. 7
	〃	港湾産業の危機と発展	海文堂	1972. 8
	論文	港湾における言論の自由	「港湾経済研究」No. 9	1971. 10
	〃	港湾における情報の基本的諸問題	雑誌「港湾」	1972. 1
	〃	ハンブルグ港湾の社会	「輸送展望」	1972. 12
	書評	Hbg, Hafen Jahrbuch 1970	「港湾経済研究」No.10	1972. 10
	論文	A Study on the Road Planning in Hokkaidos	Memories of the Faculty of Engineering, Hokkaido Univ. Vol XIII No.1	1971. 5
	論文	街路除雪の経済効果推定に関する試論	土木学会論文報告集No.197	1971. 12
五十嵐 日出夫	〃	苫小牧港建設史	土木学会誌	1972. 1

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
和泉 雄三	論文	〃 評価のための分析モデル（経済的側面）	Vol.57-1 第6回土木計画学会シンポジウム論文集	1972. 1
		〃 生活圏の画定と拠点都市の環境に関する研究	第7回土木計画学会シンポジウム論文集	1973. 1
	論文	港湾行政の近代化	「港湾経済研究」 No.9	1971. 10
	〃	青函トンネル開通と函館港	「北海道港湾経済研究」No.8	1972. 10
	書評	北見俊郎著「港湾総論」	「青山経営論集」 第7巻3号	1972. 12
市来 清也	共著	〃 安井二郎, 鈴木繁, 松尾光芳, 古西信夫「港湾労働における労働災害」	「北海道港湾経済研究」No.9	1973. 1
		物流の実務	日本生産性本部発行	1972. 3
	論文	〃 欧州における輸送事情調査報告書	日通総研発行	1972. 7
		欧州における物流事情	「輸送展望」	1971. 4
	〃	輸送近代化と港湾問題	〃	1971. 7
	〃	国際輸送とインランド・デポ	〃	1972. 2
	〃	明治大正海運史	〃	1972. 10
	〃	中国の海運事情	〃	1973. 1
	〃	カーフェリー化による自動車輸送と展望	モータービークル	1971. 7
	〃	国際協同一貫輸送と自由化	機関誌「神戸港」	1972. 1
	〃	東欧諸国の内陸輸送について	コンテナリゼーション	1973. 8
市川 勝一	論文	外航定期貨物輸送船に於ける輸送システムの変革と港湾産業の再編成	「港湾経済研究」 No.10	1972. 10
		定期船貨物輸送における合理化と港湾運送業の課題	港湾産業研究会	1972. 8
	〃	海貨業の現状と将来ビジョンについて	運輸港湾産業研究室	1972. 1
伊藤 善市	共著	変貌する地域経済（共編）	金融財政事情研究会	1971. 10
	著書	地域開発と国民福祉	日本学働協会	1972. 3

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
喜多村 昌次郎	資料	オーア・カリングス, 地域計画と都市計画 (共訳)	鹿島出版会	1972. 1
	著書	港湾産業	成山堂	1971. 9
	共著	港湾産業の危機と発展	海文堂	1972. 8
	論文	港湾機能拡大と変革の基礎	「港湾経済研究」 No. 9	1971. 10
	〃	港湾運送の形成と展開	「海運経済研究」 No. 5	1971. 10
	〃	港湾運送と海運貨物取扱機能	「海事産業研究所 報」No. 65	1971. 11
	〃	欧米における港湾労働の実情	「港湾」 Vol. 48. 12	1971. 12
	〃	港湾産業の今後の方向	「港湾」 Vol. 49. 1	1972. 1
	〃	ロッテルダム, アントワープ港の港湾労働	「近代港湾」 Vol. 4. 1	1972. 1
	〃	転換期の港湾運送①	「海運」第535号	1972. 4
	〃	転換期の港湾運送②	「海運」第536号	1972. 5
	〃	転換期の港湾運送③	「海運」第537号	1972. 6
	〃	機械化, 近代化基金と港湾労働	「港湾問題研究」	1972. 6
	共著	「臨海工業地帯における土地利用および発生貨物量に関する調査報告書」	No. 2 運輸省港湾局	1971. 3
	〃	「海貨業の現状と将来ビジョンに関する調査報告書」第6章, 第8章	運輸港湾産業研究室	1971. 7
	〃	「新港ふ頭再整備計画に伴う背後地調査結果報告書」第6章	横浜市港湾局	1971. 9
	〃	「横浜ポートオーソリティの研究(1)」	横浜市港湾局	1971. 9
	〃	「世界主要港における管理運営状況調査(1)」第3部第2章, 第3章	東京都港湾局	1972. 3
	〃	「横浜ポートオーソリティの研究(2)」第1章, 第2章	横浜市港湾局	1972. 6
北見 俊郎	著書	港湾総論	成山堂	1972. 3
	共著	港湾産業の危機と発展	海文堂	1972. 8
	〃	「港湾機能と都市——港湾物流形態に関する調査」(分担)	運輸省港湾局	1971. 3

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
	共著	海貨業の現状と将来ビジョンに関する調査報告書(分担)	運輸港湾産業研究室	1971. 7
	"	港湾経営のあり方と港湾管理者の諸問題——東京港将来計画調査(分担)	海事産業研究所	1971. 3
	"	横浜ポート・オーソリティの研究(1)——欧米における港湾事情とポート・オーソリティ(分担)	運輸港湾産業研究室	1971. 9
	"	世界主要港における管理・運営状況調査(1)(分担)	東京都港湾局	1972. 3
	"	新港埠頭再整備計画に伴う背後地調査結果報告書(分担)	横浜市港湾局	1971. 10
	"	横浜ポート・オーソリティ研究(2), 港湾管理運営の現状とポート・オーソリティー(分担)	横浜市港湾局	1972. 6
	論文	交通の合理化と港湾輸送体制	「海事産業研究所報」	1971. 3
	"	社会資本と港湾の諸問題	「日本経済政策学会年報」	1971. 10
	"	広域港湾と港湾経営の本質的課題	「港湾経済研究」No. 9	1971. 10
	"	海陸輸送の体系化と港湾の基本的問題	「海運経済研究」No. 5	1971. 10
	"	総合交通体系と港湾	「日本交通学会年報」1971年	1971. 11
	"	港湾思想と人間・労働	「港湾」Vol. 48 No.12	1971. 12
	"	わが国港湾の展望と課題——港湾における思想と政策の近代化——	「港湾」Vol. 49 No. 1	1972. 1
	"	経済発展における港湾運送業の合理化と穀物サイロ問題	日本麦類研究会穀物サイロ論説と実態—	1972. 3
	"	港湾問題とその社会的性格	「海事産業研究所報」No.70	1972. 4
	"	港湾思想と港湾社会	" No.71	1972. 5
	"	港湾機能の社会的構成・上	" No.72	1972. 6
	"	港湾機能の社会的構成・下	" No.73	1972. 7
	"	ターミナルの性格と港湾社会の基本	" No.74	1972. 8

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 簡 所	発表年月
		問題		
	"	港湾社会の日本的性格をめぐる問題提起——ヨーロッパ「市民」との対比において——	" No.75	1972. 9
	"	大都市港湾の理論と政策	「港湾問題研究」 No. 2	1972. 6
	"	輸送システムの変革と港湾運送業の体制的諸問題	「港湾経済研究」 No.10	1972. 10
	"	港湾の問題意識と現状的な諸問題	「運輸と経済」 Vol.32 No.10 交通の経済学 「港湾」1	1972. 10
	"	港湾の経済・社会的構造と諸問題	「運輸と経済」 Vol.32 No.12 交通の経済学 「港湾」2	1972. 12
	"	港湾の基本的な諸問題と課題	「運輸と経済」 Vol.33 No.1 交通の経済学「港 湾」3	1973. 1
	"	港運業界の近代化 ——港湾社会の構造性と問題点——	「近代港湾」 1973年1月号	1973. 1
	"	港湾の諸問題と展望 ——市民にとって「港」とは何か——	「勤労市民ニュー ス労働経済版」 No.124	1972. 12
	資料	今後の港湾労働とそのあり方	「神戸港」No.149	1972. 8
	"	港湾労働のこれからの方向と教育訓練のあり方について	「近代港湾」 Vol. 3 No. 8	1972. 8
	"	文明開化と港湾	「明治村通信」 No.31	1972. 12
	"	地域経済社会と港湾機能の諸問題	神奈川県地域開発 調査会	1973. 1
	書評	欧米港湾労働調査団編著「欧米の港湾」	「海運」No.523	1971. 4
	"	高橋秀雄著「物流事業経営論」	「港湾」 Vol.49 No.10	1972. 10
	"	寺谷武明著「日本港湾史論序説」	"	1972. 12

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
	〃	〃	Vol.49 No.12 「京浜文化」	1973. 1
久保田洋夫	論文	船積農産物の汗濡損害について	Vol.4 No.5 「商船高専紀要」	1972. 3
	〃	Clean B/L と外観状良好状態について	〃	1973. 3
神代 方雅	論文	海運流通の調査と分析	北海道交通研究会	1971. 6
	〃	海運流通の斉合性(Ⅲ) ——資本生産性からみた斉合性の追求——	「港湾経済研究」 No.9	1971. 10
	〃	シベリア・極東地方の運輸交通と北海道	北方圏調査会 第1回調査報告書	1971. 12
	〃	シベリア極東視察記	「港湾」	1972. 2
	〃	道央海運流通と広域港湾	「海外建設誌」	〃
	〃	列島改造とローカルポートの諸問題	「港湾経済」No.10	1972. 10
	〃	〃	「日本港湾経済学会北海道部会誌」	1973. 1
郷原 資亮	論文	港運業の法的側面 ——港運論議に望むもの——	「海運」ペンネーム筑紫次郎	1971. 9
	〃	利用者からみた港運料金認可制の問題	「海運」ペンネーム筑紫次郎	1972. 4
	資料	ハンブルグ港における港湾労働の制度的一側面	「海事産業研究所 報」ペンネーム筑紫次郎	1972. 8
今野 修平	論文	沖縄における地域較差	「地理16—1」	1971
	〃	新全国総合開発計画と東京港	「東京港21—3」	1971
	〃	九十九里大規模海洋	「建築と社会に」	1971
	〃	レクリエーション基地の開発	〃	〃
	〃	新しい国土利用と港湾の課題	「港湾」	1972
	〃	〃	Vol.49 No.1	〃
	〃	印パ紛争の経済地理的一側面	「地理17—3」	1972
	〃	沖縄における地域問題とその背景	「地理17—6」	1972
	〃	東京湾の港湾と海上交通	「地理17—7」	1972
	〃	離島におけるレクリエーション開発と課題	「地域開発72—11」	1972
	〃	巨大都市化と広域港湾問題	「港湾経済研究」 No.9	1971
	〃	工業港における埠頭利用の問題点	「 〃 〃 」	1971

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
	//	大都市港湾計画試論	「港湾問題研究」 No. 2	1972
	//	輸送システムの変革と港湾の変貌 ——史的発展と今後の展望につい て——	「港湾経済研究」 No.10	1972
	//	港湾産業の危機と発展	海文堂	1972
	//	都市港湾論補遺	「海事産業研究所 報」No.78	1972
斉藤圭太郎	論文	神戸港港湾情報管理システムの確立 をめざして	月刊「神戸港」	1971. 12
	書評	東京港港湾問題研究会「港湾問題研 究」	「港湾経済研究」 No.10	1972. 10
斉藤 公助	共著	港湾流通の実務	成山堂書店	1972. 11
	//	物流の実務	日本生産性本部	1972. 3
	論説	倉庫企業の実態	「輸送展望」No.110	1971. 8
	//	自動化倉庫問題の一考察	// No.117	1972. 3
	//	食品の冷凍と冷蔵倉庫の現状	// No.122	1972. 8
	//	中国の国内輸送（鉄道，自動車，内 陸水運）	// No.127	1973. 1
	//	倉庫活動における協同化と共同保管	// No.130	1973. 4
酒井正三郎	論文	大都市の社会状態とその評価基準の 探究	「南山大学アカデ ミア」	1972. 1
	//	基礎的社会厚生関数の吟味	//	// 6
	//	承認可能な社会厚生関数の構成	//	// 9
桜井 正	著書	倉庫保管荷役料金入門	港湾経済研究所	1971. 3
	論文	最近の横浜港	輸入食糧協議会報	1972. 4
柴田 悦子	著書	港湾経済	成山堂書店	1972. 6
	共著	カー・フェリーとトラック輸送	「かわりゆくトラ ック運輸産業」	
	論文	港湾広域化問題の一考察	「港湾経済研究」 No. 9	1971. 10
	//	I L W U ストについて	「現代の労働組合 運動」II 大月書店	1972. 5
東海林 滋	書評	柴田悦子「港湾経済」	「近代港湾」	1972. 6
鈴木 暁	共著	急テンポの「合理化」と港湾労働者	「労働農民運動」	1973. 1

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
高見玄一郎	書評	港湾産業の危機と発展	「港湾経済研究」 No.10	1972. 10
	共著	新港ふ頭再整備計画に伴う背後地調査結果報告書 第4章	横浜市港湾局	1971. 9
	〃	世界主要港湾における管理運営状況調査(1)(第2部第6章)	東京都港湾局	1972. 3
	〃	欧米諸国における物的流通の近代化第1章	(財)世界経済情報サービス	1972. 10
	論文	港湾業務へのシステムズアプローチ(2)	港湾経済研究所	1972. 5
	〃	流通拠点港湾の概念について	首都圏整備委員会	1973. 5
田中 省三	〃	上屋戸前受制以後の変化について	「港湾経済研究」 No.10	1972. 10
玉井 克輔	共著	わが国における港湾政策の特質と展開	「港湾産業の危機と発展」	1972. 8
	論文	港湾における賃労働と荷役業の成立と展開	「港湾経済研究」 No. 9	1971. 10
	〃	港湾労働者の賃金と生活	「海事産業研究」 No.66	1971. 12
	〃 (共)	運航技術変化に適應する船員需給問題(2)	「東京商船大学研究報告」	1972. 1
	〃		「人文科学」 第22号	
	〃	大都市港湾と「港湾労働問題」の展開	「港湾問題研究」 No. 2	1972. 6
	〃 (共)	運航技術変化に適應する船員需給問題(3)	「東京商船大学研究報告」	1972. 12
	〃		「人文科学」 第23号	
	書評	喜多村昌次郎「港湾産業」	「海事産業研究」 No.67	1972. 1
	共著	港湾運送事業法入門	港湾経済研究所	1971. 9
干須和 富士夫	論文	輸送システムの発展とターミナルオペレーションの変化	「港湾経済研究」 No.10	1972. 10
	〃	東京湾港湾取扱量の適正化と港湾管理問題	〃 No. 9	1971. 10

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
筒 浦 明	論文	土地利用の課題とその在り方	「北海学園大学園論集」	1972. 10
	〃	北海道における都市発達の地理学的研究	「北海道都市学会年報」	1973. 1
	〃	北海道の観光産業	「地理」	1973. 3
寺 谷 武 明	著書	日本港湾史論序説	時潮社	1972. 4
富 田 功	論文	貨物運賃政策問題の予備的一考察	「交通経済論集」 No. 4	1972. 9
	資料	浦和市都市計画報告書（第1章）	浦和市	1971. 3
	〃	新港ふ頭再整備計画に関する調査（第4章、第5章〔共〕）	横浜市港湾局	1971. 8
	共著	世界主要港湾における管理運営状況調査(1)（第2部、第8章）	東京都港湾局	1972. 6
	〃	横浜ポート・オーソリティの研究(2)（第3章、第2節）	横浜市港湾局	1972. 10
	〃	欧米諸国における物的流通の近代化——国際一貫輸送と貨物ターミナル——（第2章）	世界経済情報サービス	1972. 9
	書評	Ocean Freight rates	「港湾経済研究」 No. 9	1971. 10
	〃	Proceedings of the Seventh Conference	〃 No.10	1972. 10
	〃	コンテナリゼーション——輸送システムの変革——	「港湾」 Vol.150 No. 1	1973. 1
	論文	東京港における内航海運の現状と諸問題	「港湾問題研究」 No. 2	1972. 6
	〃	内航海運業の再編成と埠頭問題	「港湾産業の危機と発展」	1972. 8
土 井 靖 範	〃	長距離フェリーの動態と構造——長距離フェリーの再編成に関する一考察——	「交通学会1972年研究年報」	1972. 10
	共著	急テンポの合理化とたたかう港湾労働者	「労働農民運動」 No.83	1973. 1
	書評	港湾の管理・運営をめぐる——国際連合刊 Port Administration and Legistration Hand book——	「海事産業研究所報」No.71	1972. 5
	共著	世界主要港湾における管理運営状況	東京都港湾局	1972. 7

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
		調査(その1)第2部第7章 欧米諸国における物物流通の近代化 ——国際一貫輸送と貨物ターミナル ——第3章	世界経済情報サー ビス	1972. 10
永野 為紀	共著	工業港における埠頭利用の問題点	「現代港湾の諸問 題」所収 「港湾経済研究」 No.9	1971. 7
		伊豆神津島の産業構造とその変化	「東北地理」 第24巻第4号	1971. 10
	論文	「臨港指向性工業と港湾」について の一考察	「仙台大学紀要」 第3集	1972. 7
		仙台湾岸における港湾立地の変化	「東北地理」 第24巻第3号	1972. 10
		神津島における建切網漁業の構造	「仙台大学紀要」 第4集	1972. 7
	資料	インドネシア	「新地理」 第19巻第3号	1971. 12
		カナダ	「新地理」 第19巻第4号	1973. 3
浜谷 源蔵	著書	貿易取引契約	同文館	1972. 6
日高 広範	論文	北九州港の現況と開発計画	「交通経済論集」 No.4	1972. 9
枻 幸雄	共著	地方都市(鉄道と地元対応の章担 当)	勁草書房	1971. 12
		巨大都市(国際港都横浜の章担当)	勁草書房	1972. 10
		地理学辞典(貿易・港湾関係)	二宮書店	1973. 1
	論文	京浜工業地帯——企業と自治体と市 民と——	「京浜文化」 13巻2号	1972. 1
		横浜市の都市交通	「横浜市民勤労市民 ニュース」	1972. 1
		国際海上交通の動静	「地理月報」 48年1月号	1973. 1
	書評	柴田悦子著「港湾経済」	「港湾経済研究」 No.10	1972. 10
松沢 太郎	論文	北海道における工業開発と港湾の課	「港湾経済研究」	1971. 10

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
松本 勇	論文	題	No. 9	
		// フェリー運航と在来埠頭の再開発	//	1972. 10
		// 北海道観光の季節性	No.10 「日本観光学会」	1971. 6
		長崎県における自由港設置運動	No. 7 「調査と研究」	1971. 3
		// アメリカ海運政策の最近の動向	第2巻2号 「長崎県立国際経済大学論集」	1972. 10
		// アメリカ海運政策に対する一考察	第6巻第3号 // 第6巻第4号	1973. 1
松本 清	論文	琵琶湖の運河化	「海事産業研究所報」	1971. 6
		// 反番指定貨物の出庫料	「経済経営論集」	1971. 7
		// 倉庫営業の市場開拓	//	1972. 2
		// 無人立体倉庫の役割	「ダイフクニュース」	1972. 5
		// 回転率への評価	「倉庫」No.10	1971. 9
		// 普通倉庫業の活動指数	// No.12	1972. 2
		// ICC と PVC (米国)	// No.16	1973. 2
三木 楯彦	共著	港湾情報管理システムの構想	「神戸商船大学紀要」	1972. 3
	論文	シミュレーションによる荷役系の解析	//	1971. 3
	//	輸送革新時代における港湾の変貌	日本航海学会 「航海」	1972. 12
	資料	港湾のシステム・シミュレーションのモデルについて	//	1972. 3
	//	船舶を中心とした港湾情報	「神戸港」	1972. 3
宮下 国生	論文	ニールセンのタンカー市場構造論	「国民経済雑誌」	1971. 3

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
宮野 武雄	//	海上運賃理論の展開	「神戸大学経営学部研究年報」	1972. 6
	//	über die Theorie der Preisbildung in der Linienschiffahrt	The Annals, Kobe University	
	//	タンカー用役市場における需要曲線の計量分析	「国民経済雑誌」	1973. 1
	論文	鉄道国有法による私設鉄道の買収とその後の措置	「公益事業研究」	1973. 2
	//	明治百年の物的流通史(16)―(27)	「企業と流通」	1972. 3
山内 盛弘	//	落穂拾い(明治物流史)	「貨物教室」	1972. 3
				1973. 2
	論文	鋼管の流通機構とマーケティング	「流通経済研究」	1973. 2
山上 徹	論文	技術革新下における港湾管理・運営の課題	「交通経済論集」No.4	1972. 9
	書評	A.H.J Bown Port Economics	「港湾経済研究」No.9	1971. 10
山田 源次	//	市川猛雄著「港湾運送事業法論」	//	1972. 10
	//	北見俊郎著「港湾総論」	No.10	
	著書	荷役実務ハンドブック	「海事産業研究所報」No.76 海文堂	1972. 10 1972. 8
山村 学	論文	コンテナリゼーションに対応する企業創成に関する提言	港湾・輸送総合研究会(神戸)	1971. 11
	共著	港湾産業の危機と発展	海文堂	1972. 8
	//	流通ハンドブック	日経新聞社	1972. 11
	論文	港湾機能形成上の諸問題	「交通経済論集」No.3	1971. 9
	//	港湾産業と鉄鋼産業	「港湾経済研究」No.9	1971. 10
	//	現状における大都市交通の諸問題	「港湾問題研究」No.2	1972. 6
	//	港湾にみる物流体制整備政策の方向	流通情報No.60	1973. 1

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
米山 譲		と問題点 鋼管の物流機構に関する一考察	「流通経済研究」 No. 3	1973. 2
		沖繩における鋼管流通の実状	「鋼管報知」 No.358～361	1973. 2
		沖繩の物流事情	「流通設計」 Vol.4 No. 3	1973. 3
	書評	日本港湾協会編「港湾用語事典」	「港湾」No.10	1971. 7
		喜多村昌次郎著「港湾産業」	「海事産業研究所 報」No.67	1972. 1
	論文	インド港湾の発展とその問題点	「海外海事研究」	1971. 7
		船舶の特別償却と時価償却について	〃	1973. 1
		公益企業のレートベースにおける評価問題	「明治大学大学院 紀要」	1971. 12

(このリストは昭和46年3月より昭和48年2月までの間に発表された会員の研究業績をアンケートにより収録したものである。)

「港湾経済研究」総目次

1. 1963年 (No. 1) (部数なし)

序.....矢 野 剛

研 究

本邦戦時港湾施策.....	矢 野 剛
港湾財政の問題点.....	柴 田 銀次郎
港湾設備の増強と地域開発.....	伊 坂 市 助
港湾における新しい労働管理の概念.....	高 見 玄一郎
港湾運送業の現状.....	松 本 清
衣浦港の交通.....	松 浦 茂 治
港湾経済の本質.....	北 見 俊 郎
港湾施設の与えた損害に対する船主の賠償責任と海上保険.....	今 泉 敬 忠

文 献 紹 介

「イギリス主要港湾に関する調査委員会報告書」.....	中 西 睦
「神戸港における港湾荷役経済の研究」.....	寺 谷 武 明

学 会 記 録

2. 1964年 (No. 2) (部数若干あり, 送料実費とも¥500) (学会事務局)

序.....矢 野 剛

研 究

共通論題 (港湾投資の諸問題)

長期経済計画における港湾投資額の推計.....	加 納 治 郎 (1)
摩耶ふ頭の建設と運営.....	岸 孝 雄 (16)
公共投資と港湾経済.....	北 見 俊 郎 (28)

自 由 論 題

イギリスにおける港湾諸料金の徴集制度と問題点.....	中 西 睦 (42)
ヨーロッパの石油港湾.....	浮 穴 和 俊 (51)
港湾労働対策への一提案.....	柴 田 銀次郎 (78)
港湾労働の課題.....	河 越 重 任 (82)
船積み月末集中の原因とその対策.....	高 村 忠 也 (97)

国際コンテナの諸問題	宮野武雄	(114)
------------	------	-------

文献紹介

北見俊郎著「アジア経済の発展と港湾」	中西睦	(141)
北海道立総合経済研究所編「北海道の港湾荷役労働」	寺谷武明	(145)
同上「港湾労働」	北海道立総合経済研究所	(150)

学会記録

日本港湾経済学会会則・役員		(167)
学会記事		(171)
会員業績リスト		(175)
会員名簿		(188)

3. 1965年 (No. 3) (部数若干あり, 送料実費とも¥500)

序	矢野剛	
---	-----	--

研究

共通論題 (経済発展と港湾経営)

港湾のもたらす経済的利益の分析	柴田銀次郎	(1)
港湾経営の「理念」と問題性	北見俊郎	(12)

自由論題

港湾機能の地域的問題点	今野修平	(25)
国際収支における港湾経費改善のための理論的考察	中西睦	(67)
港湾資産評価とその問題点	杉沢新一	(69)

文献紹介

矢野剛著

「港湾経済の研究」	寺谷武明	(84)
-----------	------	------

海運系新論集刊行会編

「海運と港湾の新しい発展のために」	織田政夫	(90)
-------------------	------	------

向井梅次著

「港湾の管理開発」	喜多村昌次郎	(96)
-----------	--------	------

喜多村昌次郎著

「港湾労働の構造と変動」	徳田欣次	(103)
--------------	------	-------

宮崎茂一著

「港湾計画」	川崎芳一	(113)
--------	------	-------

P. C. Omtvedt:

Report on the Profitability of Port Investments.....中西 睦 (117)

J. Bird;

The Major Seaports of the United Kingdom.....北 見 俊 郎 (131)

学会記録

日本港湾経済学会会則・役員.....(131)

学 会 記 事.....(138)

会員業績リスト.....(145)

会 員 名 簿.....(151)

編 集 後 記.....(164)

4. 1968年 (No. 4) (部数若干あり, 送料実費とも¥800)

序.....矢 野 剛

研 究共通論題 (地域開発と港湾)

後進的地域開発と港湾機能.....武 山 弘 (1)

港湾による地域開発問題について.....田 中 文 信 (16)

港湾機能と経済発展.....北 見 俊 郎 (31)

——地域開発に関連して——



東北開発と野蒜築港.....寺 谷 武 明 (59)

——明治前期港湾の一事例——

神奈川県の第3次総合開発計画と新しい港湾の計画理論.....高 見 玄一郎 (72)

港湾における都市再開発の問題.....今 野 修 平 (87)

——東京港における都市再開発を例として——

自 由 論 題

港湾労働の基調.....喜多村 昌次郎 (101)

——横浜港における労働力移動の素描——

港湾労働の近代化条件について.....徳 田 欣 次 (121)

港湾の最適投資基準.....是 常 福 治 (147)

——神戸港における測定の一例——

名古屋港発展史.....松 浦 茂 治 (158)

——昭和13—32年の20か年について——

港湾の物的流通費について.....中 西 睦 (170)

バレット, フォークリフトの諸問題	宮野武雄	(186)
-------------------	------	-------

資料

イギリス戦時港湾施策	矢野剛	(195)
東京湾における広域港湾計画に対する一指針	奥村武正 今野修平	(206)
横浜港施設改善に関する日本損害保険協会 からの要望について	今泉敬忠	(216)

文献紹介

Colonel R. B. Oram ; Cargo Handling and the Modern Port	松木俊武	(220)
Charles P. Larrowe ; Shape-up and Hiring Hall	山本泰督	(225)
高見玄一郎著 「港湾労務管理の実務」	徳田欣次	(233)
松宮 斌著 「港湾の財政・経営のあり方」	柴田悦子	(233)
横浜市港湾局編 「横浜港における港湾労働者の実態と住宅事情」	和泉雄三	(238)
新潟臨港海陸運送株式会社編著 「創業六十年史」	小林寿夫	(250)

学会記録

「港湾経済研究」総目次	(279)
編集後記	(279)

5. 1967年 (No. 5) (部数若干あり, 送料実費とも¥500)

序	矢野剛
---	-----

研究

共通論題 (輸送の近代化と港湾)

輸送の近代化と臨港上屋の運営	松本清	(1)
港湾業務の合理化と海運	岡庭博	(9)
流通近代化とコンテナリゼーション	高見玄一郎	(19)
物的流通の近代化と港湾	斎藤公助	(30)
「輸送の近代化」と全港湾輸送体制	北見俊郎	(48)

共通論題（日本海沿岸の港湾の諸問題）

経済開発と日本海沿岸の港湾	佐藤元重	(60)
新潟臨海埠頭の形成とその特性	小林寿夫	(68)
小樽港の現状と課題	神代方雅	(76)

自由論題

港湾施設利用の問題点	今野修平	(89)
港湾原単位算定における問題点	杉沢新一	(105)
港湾労働法の施行をめぐる諸問題	大森秀雄	(118)
後進島地域経済発展の転型と港湾商機能	武山弘	(128)
砂利類の海上輸送増大化傾向について	棚橋貞明	(143)
わが国における運河発達特性	笹幸雄	(157)

文献紹介

住田正二著「港湾運送と港湾管理の基礎理論」	佐々木高志	(170)
中西睦著「港湾流通経済の分析」	河西稔	(176)
港湾産業研究会編「港湾産業の発展のために」	和泉雄三	(189)
Docks and Harbours Act 1966	河越重任	(192)
V. H. Jensen; Hiring of Dock Workers	織田政夫	(198)

学会記録

学会記事	(202)
会員業績アンケート	(209)
「港湾経済研究」総目次	(217)
編集後記	

6. 1968年 (No. 6) (部数若干あり, 送料実費とも ¥800)

序	矢野剛
---	-----

研究

港湾の近代化と運送の機械化	和泉雄三	(1)
都市化と港湾の近代化	今野修平	(14)
苫小牧港における専用船の実態	松沢太郎	(30)

港湾の経済的性格に関して	柴田悦子	(38)
--------------	------	------

ターミナル・オペレーションの経営的基礎……………	喜多村 昌次郎	(49)
——米国主要港との比較において——		
地方公営企業としての港湾整備事業……………	細 野 日出男	(62)
港湾とシティ・プランの基本論……………	神 代 方 雅	(74)
貨物輸送史上における港湾……………	宮 野 武 雄	(86)
未来学成立の可能性……………	木 間 幸 作	(100)
——港湾論に関連づけて——		

文献紹介

日本港運協会編「日本港湾運送業史」……………	寺 谷 武 明	(121)
松本好雄著『コンテナの輸送実務』……………	松 岡 英 郎	(126)
喜多村昌次郎著「輸送革新と港湾」……………	玉 井 克 輔	(131)
北見俊郎著「港湾論」……………	梶 幸 雄	(145)
B. Chinitz; Freight and the Metropolis……………	武 山 弘	(149)
T. A. Smith; A Functional Analysis of the Ocean Port…	山 本 泰 督	(156)

学会記録

学 会 記 事……………	(163)
「港湾経済研究」総目次……………	(175)
編 集 後 記……………	

7. 1969年 (No. 7) (部数若干あり, 送料実費とも ¥800)

序……………	矢 野 剛
--------	-------

研 究

大都市港湾の諸問題と将来

大阪港の貨物流通とその問題点……………	柴 田 悦 子	(1)
大都市港湾としての東京港の問題点……………	今 野 修 平	(20)
広域港湾論主としてオペレーションの観点から……………	高 見 玄一郎	(36)
大都市港湾の問題点と将来……………	北 見 俊 郎	(52)



港湾運送機能合理化の考察……………	宮 地 光 之	(72)
海運流通の斉合性……………	神 代 方 雅	(82)
港湾の近代化と「制度」の問題……………	佐々木 高 志	(96)
港湾労働災害に関する責任の所在についての考察……………	玉 井 克 輔	(104)
——特に船内荷役労働について——		

文献紹介

- 大阪市港湾局編「大阪港史」……………寺谷武明 (120)
 栗林商会労働組合編「栗林労働史」……………喜多村昌次郎 (125)
 神戸市企画局調査部編「広域港湾の開発と発展」……………梶幸雄 (133)
 港湾産業研究会編「変革期の港湾産業」……………松橋幸一 (136)
 Dipl. Ing. Gustav Haussmann;
 Transcontainer-Umschlag……………荒木智種 (144)
 Maritime Cargo Transportation Conference N. A. S;
 San Francisco Port Study……………千須和富士夫 (148)

学会記録

- 学会記事…………… (157)
 会員業績リスト…………… (170)
 年報総目次…………… (180)
 編集後記…………… (187)

8. 1970年 (No. 8) (成山堂・発行, 定価 1,250円, 部数あり)

「流通革新と埠頭経営」

- 序……………矢野剛

研究

欧米のポート・オーソリティとわが国の

- 港湾の管理問題……………矢野剛 (1)
 自由港の復興……………柴田銀次郎 (22)



- 日本港湾におけるターミナルオペレーターの論理……………東寿 (46)
 広域港湾と埠頭経営……………喜多村昌次郎 (71)
 ターミナルオペレーションと公共性の経済的意味……………千須和富士夫 (87)
 「流通革新」と「港湾経営」の基本問題……………北見俊郎 (105)



- 港湾における情報の研究……………荒木智種 (122)
 港湾労働者の供給側面について……………篠原陽一 (133)
 労務管理に見る港湾荷役企業近代化について……………玉井克輔 (160)
 港湾運送事業料金と港湾運送近代化基金について……………山本長英 (186)

海運流通の斉合性(そのⅡ海運流通斉合の方向).....	神代方雅	(218)
湾域高速鉄道の方向.....	浅葉尚一	(233)
穀物サイロにおける内部流動の現象と 均一排出装置について.....	桜井正	(245)

文献紹介

港湾産業研究会編「輸送革新と港湾産業」.....	柴田悦子	(264)
新潟県商工労働部編「港湾労働者実態調査結果報告」.....	寺谷武明	(267)
R. O. Gross; Towards an Economic Appraisal of Port Investment.....	東海林滋	(272)
National Ports Council; A Comparison of the cost of Continental and United Kingdom Ports.....	織田政夫	(279)

学会記録

学会記事.....		(286)
会員業績リスト.....		(303)
「港湾経済研究」総目次.....		(308)
編集後記.....		(315)

9. 1971年(No.9)(成山堂発行, 定価3000円部数あり)

序.....	矢野剛	
--------	-----	--

研究

(第1部)

公企業経営としての港湾問題.....	東寿	(1)
港湾と港湾運送—港湾機能拡大と変革の基礎—.....	喜多村昌次郎	(38)
広域港湾における港運事業の近代化について.....	山本長英	(56)
東京湾港湾取扱貨物量の適正化と港湾管理問題.....	千須和富士夫	(78)
港湾広域化問題の一考察.....	柴田悦子	(104)
巨大都市化と広域港湾問題.....	今野修平	(121)
港湾行政の近代化.....	和泉雄三	(137)
広域港湾と港湾経営の本質的課題.....	北見俊郎	(157)

(第2部)

明治時代の港湾と鉄道.....	宮野武雄	(168)
わが国における倉庫ならびに倉庫業の史的発展.....	斎藤公助	(182)

太平洋戦争下における港湾政策の意義……………	寺谷武明	(197)
港湾における賃労働と荷役業の成立と展開		
——日本港湾労働の一研究として——……………	玉井克輔	(221)
港湾の油濁損害に関する一考察……………	今泉敬忠	(239)
工業港における埠頭利用の問題点……………	今野修平 永野為紀	(261)
港湾における言論の自由……………	荒木智種	(275)

(第 3 部)

港湾産業と鉄鋼産業 ——その系列化傾向と		
支配構造の一面について——……………	山村学	(293)
北海道における工業開発と港湾の課題……………	松沢太郎	(313)
海運流通の斉合性(Ⅲ)		
——資本生産性からみた斉合性の追求——……………	神代方雅	(322)
イギリス絶対王政下にみる港湾と海運(Ⅰ)……………	長島秀夫 小林照夫	(312)

文献紹介

喜多村昌次郎著「港湾産業」……………	松橋幸一	(353)
北見俊郎著「港湾総論」……………	山本和夫	(358)
欧米港湾労働事情研究調査団編著「欧米の港湾」……………	市川勝一	(363)
J. Mondalshi; “Zegluga W Gospodarce Japonu, 1964”……………	山本泰督	(367)
William L. Grossman; “Ocean Freight Rates”……………	富田功	(373)
A. H. J. Bown “Port Economics”……………	山上徹	(383)

学会記録

学会記事……………		(389)
港湾研究文献目録……………		(405)
「港湾経済研究」総目次……………		(457)
編集後記……………		(465)

10. 1972年(No. 10)(成山堂発行, 定価 1,800円 部数あり)
「輸送システムの変革と港湾」

序	柴田銀次郎
---	-------

研究

輸送システムの変革と港湾の変貌	今野修平 (1)
輸送システムの変革と港湾運送業の体制的諸問題	北見俊郎 (18)
外航定期貨物輸送船における輸送システムの変革と 港湾運送業の再編成	市川勝一 (38)
輸送システムの変革と新しい公共財概念	東寿 (61)
フェリー運航と在来埠頭の再開発	松沢太郎 (71)
輸送システムの発展とターミナルオペレーションの 変化	干須和 富士夫 (79)
港湾および港湾事業の経済学的性質	田中文信 (96)
港湾運送業の直面する問題点と背景	宮地光之 (109)
カーフェリー輸送と港湾	市来清也 (128)
道央海運流通と広域港湾	神代方雅 (146)
上屋戸前受制以後の変化について	田中省三 (166)

資料

ポートコンピュータへの一観点	三木楯彦 (193)
輸送システムの変革と在来埠頭の再開発	永瀬栄治 (205)

文献紹介

寺谷武明著「日本港湾史論序説」	柴田悦子 (208)
柴田悦子著「港湾経済」	枉幸雄 (211)
東京港湾問題研究会「港湾問題研究」	斎藤圭太郎 (215)
港湾産業研究会編「港湾産業の危機と発展」	鈴木曉 (221)
市川猛雄著「港湾運送事業法論」	山上徹 (227)
Hamburger Hafen Jahrbuch, 1970	荒木智種 (233)
Ports of the World 1972, Twenty-fifth Edition	松木俊武 (240)
Proceedings of the Seventh Conference, The International Association of Ports and Harbors, 1971. 12	富田功 (243)

学会記録

故矢野剛先生追悼文	(250)
学会記事	(275)
「港湾経済研究」総目次	(286)

[SUMMERIES]

Fundamental Problems of the Modernization of Japanese Port and Local areas.

by

Toshiro Kitami

(Aoyama Gakuin Univ.)

- I. When we think of the modernization of Japanese ports it is imperative to bring into consideration the concept of our "areas" in connection with the nature of the Japan's economic structure and social background. Thus we must think of the port modernization problems, keeping the local areas of our country in full view.
- II. Cultural background of Human problems and Local areas. As to how port function should be integrated into the existing socio-economics, the relationship between men and local areas is discussed from the angle of capitalistic economy and free society.
- III. Problems facing Ports and Local areas in Western world.
- IV. Problems facing the Port Modernization and Local areas in Japan.
In contrast to the relation between local areas and ports in the western world, it must be pointed out that in Japan the port function is formulated with the problem of men and civil rights unsolved and therefore that the Japan's modernization of port function lacks its vital relation to local areas.
- V. Therefore port modernization and nationalization must be considered on a different level. The most urgent is to launch out into the systematic modernization of ports, beginning with fostering a concept of local areas with individual persons in its center.

Modernization of Japanese Port Administration and Locality

by

Yuzo Izumi

(Hakodate Univ.)

- I. Method—historically social observation

- II. Viewpoint—aim at Port Administration for citizens
- III. Content of modernization of Port administration—It mean democratization of Port administration, Legally, it mean, turnover from nation's control to citizen's control of Port.
- IV. Premise—standing on own's legs in port finance of city, ensuring authority on port control, and democratization of city itself.
- V. Democratization of port administration and local administration—

There are important difference on meaning between big port on big city and minor port local city. But, democratization of minor port on local city mean democratization of all Japanese ports.

External Economy of A Port

—A Quantitative Analysis.

by

Fujio Okazaki

(Nagoya City Univ.)

The purpose of this study is to analyze quantitatively external economy in a certain region which is offered by a port located.

A port usually influences transport cost for both materials shipped in and products shipped out to and from the region. These relations play critically an important role in reasoning out the locational relative advantages to the region.

Inter-regional trade coefficient devised by L. Moses is not only an important element in his inter-regional input-output model, but also a measure for locational relative advantages. In our empirical study, trade coefficients are assumed to be

$$t_i^{rs} = \alpha + \beta \log(m_i^{rs} \cdot w_i^{rs}) + \gamma(X_i^r/X_i),$$

where t_i^{rs} = trade coefficient, m_i^{rs} = transport cost distance between region r and regions for i^{th} commodity, w_i^{rs} = time distance, similar in the usage of r , s , and i , X_i = onput of i^{th} commodity in the whole country, X_i^r = onput of i^{th} commodity in region r , and α , β , γ = parameter. Empirical validity of this function is made sure by econometric methods.

Now, suppose a port really in existence in a certain region suddenly closed down or disappeared, the relative advantages would, *ceteris paribus*, change the real t_i^{rs} to the hypothetical \hat{t}_i^{rs} .

On the other hand, outputs under predetermined final demands will be given by the Moses' model

$$X = [I - T^*A^*]^{-1} T^*f$$

Hence, we could calculate the size of external economy comparing the sum of elements of $\bar{X} = [I - \bar{T}^*A^*]^{-1} \bar{T}^*f$ and that of $\hat{X} = [I - \hat{T}^*A^*]^{-1} \hat{T}^*f$.

As an numerical example, the case of the Nagoya Port is shown.

$\Sigma X_i / \Sigma \bar{X}_i = 0.63$. This figure tells us the size of external economy which the Nagoya Port offers, once for all, to the Tokai region.

Port Function and Local Development

—On the construction project of the New Port of Ishikari Bay
in the regional development in Hokkaido.—

by

Kinji Tokuda

(Hokkaido Prefectural Ins. of Economics Res.)

Intending to make clear the influence of port function on the local development, I tried to investigate the correlation between the construction of Ishikari New Port and the Hokkaido Development Project. The construction of Ishikari New Port is situated as one of the skeltons of the Hokkaido Development Project and also the important point of new traffic network of Hokkaido.

Generally speaking, the function of port has extent its influence-sphere in response to each stage of economical development and the technological changes in the field of stevedoring production. Under the promotion of the local development which based on the program for land development, furthermore, under the accumulation of heavy chemical industry in Japanese capitalistic economy, the influence of port function on the local economy of the port area has changed remarkably.

Hitherto, port function has been closely related with local economy where a port exists, but, to-day it seems to have no connection with the economical development of port area.

Now the effects of port function, therefore, are changing to more distribute to the accumulation of the central bases of Japanese economy.

Recently we have many cases that disturb the autonomical development of local economy.

It is very desirable that the effects of port function have great merits on the development of the port areas.

This study revealed that we must have the plans so as to make the effects of port function useful for development of the port area economy.

Reorganization of Domestic Transportation in View of the Importance of Local Ports

by

Masanori Kumashiro

(Port Department of Otaru City)

— Foreword —

- I. Problems of Reorganization of Marine Transportation in relation to the "Plan of Remodelling Japanese Islands"
- II. Contemporary situation of Marine Transportation of Local area.
- III. Measures of Reorganizing Local Marine Transportation
- IV. Conclusions

Japanese Islands have many ports in comparion with the smallness of the lands area. These ports are devided into two groups: large ports less than 10 in number and smaller ports more than 80. The main domestic transportation is excuted by these two groups. There are however clear distinctions in the significance between two groups. The former group has large hinterland area, and therefore large accumulation of economic power; the latter group, though many in number, has many unfavourable elements in respect of marine transportation economy in comparison with the former group. The latter group is less efficient in port function; they suffer lower labour productivity; their income is much smaller. The local ports in Japan are suffering more or less. These uneconomic factors prevailing in most of local ports are making already a bottle neck in the national system of domestic marine transportation. This bottle neck will become surely serious in future to the realization of the "Plan of Remodelling Japanese Islands". What I want to emphasize is the local ports problems have been neglected in every aspects.

Problems of Niigata Port and its Future

by

Motoshige Sato

(Niigata Univ.)

- I. A concentrated system of highway under the National Government project already been constructed with Niigata Port area as their center.

II. With this above project to Niigata port, international trade, specially with the countries across the Nippon sea, will be expanding. Also Niigata local area will be greatly developed.

Therefore, in expanding Niigata port area by large industrial complex, consideration must be given to living condisions of the people.

III. With these problems in view, I have made a study of the fundamental problems of Niigata port and its future.

Nagoya Traders and the Nagoya Port

by

Sumashi Suganuma
(Aichi Univ.)

This paper is designed to clarify some characteristics of Nagoya traders and the degree of their utilization of the Nagoya port.

Following the data from the investigation made last year, we'll realize some characteristics of Nagoya traders on both trading companies and trading manufacturers located in Nagoya, such as main items of their trade, main regions of their trade, main domestic regions of their buying export goods, the patterns of direct and indirect export of manufacturers and the degree of their utilization of the Nagoya Port.

A Study about Recent Trends at Naha Port

— For Intensifying its Function of Physical Distribution —

by

Morihiro Yamauchi

(The Distribution Economics Ins.)

It is not much to say that Okinawa historically originates from the ports and harbors. The prefecture of Okinawa is constituted from seventy-two islands, of which forty-eight islands have inhabitants. Its natural and geographic characteristics have influencing on the way of life of the people in Okinawa. They have been going through the ordeal as well as they have received the opportunity for progress from this nature of islands.

The Port of Naha has been useful to the people of Okinawa for about five centuries and a half. It was opened as a foreign trade's port around 1430. Naha Port plays an important roles as a port which fulfils its distribution function

because almost all materials and goods flow by way of Naha Port. It also contributes to the development of Naha City cooperatively.

The reporter describes the historical development of the port (administrative unification and the division of its function; trends of cargoes and passengers), secondly, port's problems and its countermeasures (facilities; charges; cooperation with transportation business, loading business and so on; port management and operation), and in conclusion, future planning of the port.

The Flows of Container Cargoes in Japan

by

Sadaaki Tanahashi

(Keihin Port Development Authority)

The overseas container transportation in the world has been making rapid progress. In Japan, the main route has been started on a nationwide scale since the full container ship entered service on September, 1967.

Meanwhile, the container terminals have been consolidated with Keihin (Tokyo Bay) and Hanshin (Osaka Bay) Port Development Authority as leader and the number of berths came to 30 up to now.

Under the above-mentioned circumstances, the said two Port Development Authorities and all custom houses investigated throughout the country concerning the domestic flows of container cargoes for a month between Oct. 21, 1972 and Nov. 20, 1972.

As a result of it:

1. The container cargoes is covering wide genre from products to raw materials.
2. The containerized ratio shows good conditions with exports and imports, and in respect of the commodity the T. V set and tape-recorder as for exports and the hides and skins and plastic materials etc. as for imports show high ratio.
3. The port of Kobe and the port of Tokyo have been making progress remarkably as compared with the investigation time of 1970.

Other hand, as problems

1. The door to door transportation is showing the gradual progress but the ratio is still low.
2. The weaving transportation between each ports in same bay has not been dissolved.
3. Others became clear.

Progress of Lease Ports and Regional Development Projects

by

Fujio Chisuwa

(Ins. of Port Economics)

- I. Introduction
- II. Outline of the Adjustment Project for Languedoc Roussillon Coastal Region
- III. The Executing Process and Their Problems
- IV. Some Suggestions for Lease Ports in Japan

The Big Strike of Port Labor in Otaru

by

Katsusuke Tamai

(Maritime Labour Res. Ins.)

In 1927, the big strike of port labor arose in Otaru. This was continued by about 3000 of port labor from 19th June to 5th July and said the unprecedented general strike. At that time, the Japanese capitalism was in a state of the financial crisis. For that cause, 37 of banks became insolvent and many of medium and small enterprises failed.

As those results, many laborers were discharged and reduced to furious poverty. And also many peasants groaned under the heavy burden of a rate of tenancy.

Time after time, the labor disputes broke out in many factories and the agrarian outrages repeated in many agricultural parts of the country, according to these events the pressure of the authorities became with increasing severity. This big strike of port labor in Otaru was one of them.

This big strike was characterized by following matters.

Port labor disputed with their families, port labor of other port in Hokkaido and peasantry of Hurano together.

The port labor's union, the farmer's union in Otaru and the Laborer and Farmer Party (leftish political party) disputed with mutual cooperation under the consolidated thought.

A Study of the construction of a central Terminal System

by

Hideo Matsuoka

(Eiko Kaiun k.k.)

- I. Demand for oil storage facilities.
- II. Port Conditions with a central Terminal System.
- III. Opposition by the public to a central Terminal System.

Modernization of the Welfare Facilities on the Public Wharf for the Port Workers.

by

Shyoichi Ichikawa

(Zen Nippon Kensū kyokai)

- I. Preface.
- II. Labour conditions at Japanese port after the Second World War.
- III. Labour Conditions and Port Modernization.
- IV. Need for Social Work among the Port Workers.
- V. Association of Social Workers at Yokohama port.
- VI. Conclusion.

An Analysis of Financial Statements of the Steel Wharfs in main Ports

by

Manabu Yamamura

(The Distribution Economics Ins.)

Recently, each steel wharfs have been changing their characters as the distribution center controled by only one steel maker's demand or its group's.

This paper analyzes some parts of their financial statements with the comparative method of ratio in an attempt to identify sequirements for making the physical distribution more efficient by steel makers.

In particular, it focuses on identification of problems encountered in the course nationalizing physical distribution of steel, and sets forth some of the author's views on how the problems should be coped with.

And as a result of this analysis, the paper indicates that private wharfs

take a few advantages, in their administrative behavior, more than public wharfs.

Therefore, the author brings forward some problems of terminal function at their wharfs and tries to describe it, and then implies to consider how to cope with the efficient situation, in the high speed innovation, at the port as a distribution position.

A Study of the Working Conditions of Japanese Longshoreman

by

Yasunori Doi

(The Synthetic Res. Ins. for Port and Harbor)

編 集 後 記

諸物価の高騰と相俟って年報の費用もかなり上昇みではないかと心配しましたが北見俊郎氏ならびに会員諸氏の蔭の努力と出版社の御理解によってある線が保ちえた事は喜ばしい次第です。

さて、年報 No. 11 の編集に当っては従来同様に共通、自由論題、文献紹介、学会記事等々はもとどおりであります、今回は昨年度（神戸大会）のシンポジウムを報告記録といった形で徳田欣次氏の録音テープからおこした原稿をもとにして玉井克輔氏にそのまとめの労をお願いしました。次いで業績リスト掲載と、かねがね意図的に検討がなされてきました論文の質的向上と併せて執筆者の固定化をさける点等を考慮して今回からは特別発表（仮題）の一項目を設ける運びとなりました。この項は大会での口答発表はさけて論文のみの発表にとどまるものであります。今回はアンケートの結果によって、玉井、棚橋両氏をお願いしました。

来年度、年報はより多くの会員諸氏の御執筆を期待し港湾研究者の巾広い層への展開と積極的研究の一場を着々と築きたいものと願っております。おわりに、論文の英文要約をも掲載できた事は今迄には見られない年報の形をすすめたものと考えておりますがシンポジウムの掲載と併せて今後ともその充実性を計らねばならないものと思われまます。

こうして年報の編集のみならず一斉の細かな連絡、整理、会合の打ち合わせ、書類の作成と今年度は理事改選の準備を含めて目に見えない蔭のお骨折りをいただいている富田功氏に深く感謝しなければならないし、亦学会事務局の為にその場を提供して下さっている港湾総合研究所（喜多村昌次郎氏）にも併せて深甚の謝意を表するものである。（文責、荒木）

Oct. 1973

編集委員（50音順）

荒木智種、小林照夫、柴田悦子、玉井克輔、徳田欣次、学会事務局（富田 功）

◆日本港湾経済学会のあゆみ

- | | | | |
|-------|----------------|-----------|---------------------------|
| 1962年 | 創立総会および第1回大会開催 | (横浜港) | |
| 1963年 | 第2回大会 | (東京港) | 共通論題 (港湾投資の諸問題) |
| 1964年 | 第3回大会 | (神戸港) | 共通論題 (経済発展と港湾経営) |
| 1965年 | 第4回大会 | (名古屋港) | 共通論題 (地域開発と港湾) |
| 1966年 | 第5回大会 | (新潟港) | 共通論題 (日本海沿岸における港湾の諸問題と将来) |
| 1967年 | 第6回大会 | (北九州・下関港) | 共通論題 (輸送の近代化と港湾) |
| 1968年 | 第7回大会 | (小樽・道南諸港) | 共通論題 (流通体系の斉合性と港湾の近代化) |
| 1969年 | 第8回大会 | (大阪港) | 共通論題 (大都市港湾の諸問題と将来) |
| 1970年 | 第9回大会 | (清水港) | 共通論題 (流通革新と埠頭経営) |
| 1971年 | 第10回大会 | (横浜港) | 共通論題 (広域港湾と港湾経営の諸問題) |
| 1972年 | 第11回大会 | (神戸港) | 共通論題 (輸送システムの変革と港湾運営) |
| 1973年 | 第12回大会 | (名古屋港) | 共通論題 (港湾の近代化と地域経済・社会) |

港湾と地域経済・社会

(『港湾経済研究』No. 11)

定価 2500円

1973年11月5日印 刷
1973年11月8日発 行 ©1973

編 者 日 本 港 湾 経 済 学 会

横浜市中区山下町279の1地先
(横浜市山下埠頭港湾厚生センター)

港湾総合研究所気付

日本港湾経済学会事務局

TEL 045-651-4166 〒231

発行者 (株) 成 山 堂 書 店

代表者 小 川 實

印刷者 有 限 会 社 三 喜 堂 印 刷 所

発行所 株式会社 成 山 堂 書 店

東京都新宿区南元町4-51(〒160)

電 話 03-357-5861~7

振替口座 東京78174番

港湾研究シリーズ (全 10 巻)

① 港湾総論

北見 俊郎

シリーズの「総論」として、港湾の全貌をとらえ、これを理論と実態の二面から集大成した。社会科学的広さと手堅い論理構成によって、港湾が直面する大きな問題を理論的に分析すると共に将来のあり方をも示している。

¥3800

② 港湾発達史

榎 幸雄
今野 修平

港湾一般ならびに関連分野と本邦における種類別主要港湾の事例を通じて、港湾の存在が占める役割を解明するとともに、史的見地からの現代港湾の動向と問題点をも明確化しようと企画するものである。

近刊

③ 港湾経済

柴田 悦子

港湾経済の研究は、資本主義経済、社会の全体を把握しなければならない、本書はそうした広い視角と資本主義経済、社会の法則性といった本質的問題意識によって一貫されている。

¥1500

④ 港湾経営

北見 俊郎
山本 和夫

港湾を経営体としてつかみ、その中における経営上の原則をあきらかにすると共に将来の港湾経営の原理論を構成しようとする。さらには、日本的なポート・オーソリティのための理論構成にも及ぶ予定である。

近刊

⑤ 港湾産業

喜多村昌次郎

港湾の経済、社会的機能を媒体として成立する港湾関係諸企業の現状をふまえながら、これら諸企業の複合体がやがて、「港湾産業」として脱皮するについて、必要な諸条件を展望し、考察したものである。

¥1500

⑥ 港湾労働

徳田 欣次

港湾労働を取りまく諸条件と、その実態を明らかにし、その上で将来展望を行ない、近代化の道程を示唆したい。従来港湾労働の究明は6大港を中心にしたものが多いが、地方港の問題も導入。

近刊

⑦ 港湾社会

北見 俊郎
荒木 智種

港を人間と社会の場としてみることによって、今まで考えられていなかった世界をできるだけえがこうとしている。ジャーナリズム、情報問題をふくめ、情報化社会の港湾機能のあり方をもさぐろうとする。

近刊

⑧ 港湾行政

和泉 雄三

現代の行政が、豊かな国民生活の形成という具体的課題を担うものであれば港湾においてもかかる将来展望に立って当面する諸問題を解明することが緊要である。このような視点から、港湾行政の現状と問題点を概観する。

¥2200

⑨ 港湾と地域

榎 幸雄
今野 修平

新しい社会経済地理学的側面から、理論的かつ実証的具体的に、現代日本の港湾の形成とその役割とを分析し解明した。理解を便にする意味から新製のものを含む多くの地図類を随所に掲載した。

近刊

⑩ 港湾流通

全著者共著

流通の合理化を前提として、港湾が一方においてそうした要求をうけながら、一方で、要求に合う生産性を内側から求めようとする諸問題を「研究シリーズ」各巻の執筆者が、共通の問題意識によって書いた論文集である。

近刊

海 運 ・ 港 湾 関 係 図 書 案 内

- | | | |
|---|----------------|--|
| *海運法令
シリーズ① | 海 運 六 法 | 運輸省海運局監修 A 5・700頁・1800円 |
| *海運法令
シリーズ⑤ | 港 湾 六 法 | 運輸省港湾局監修 A 5・1500頁・3200円 |
| | 港湾運送と港湾管理の基礎理論 | 住 田 正 二 著 A 5・296頁・1200円 |
| | 流通革新と埠頭経営 | 日本港湾経済学会編 A 5・320頁・1250円 |
| | 現代港湾の諸問題 | 日本港湾経済学会編 A 5・472頁・3000円 |
| | 輸送システムの変革と港湾 | 日本港湾経済学会編 A 5・300頁・1800円 |
| | 港湾運送例規集 | 運輸省港湾局港政課編 A 5・416頁・1800円 |
| | 港湾運送事業法論 | 市 川 猛 雄 著 A 5・288頁・1600円 |
| *港 湾 流 通 の 実 務 | | 運輸港湾産業研究室編・新書・220頁・750円 |
| *港 湾 運 送 事 業 法 ノ ー ト | | 森 山 芳 樹 著・新書・220頁・850円 |
| 新訂 海 運 の 概 要 | | 岡 庭 博 著 A 5・234頁・1200円 |
| 海 運 論 | | 東 海 林 滋 著 A 5・360頁・2500円 |
| 世 界 海 運 史 | | 黒 田 英 雄 著 A 5・364頁・1800円 |
| コンテナの輸送実務 | | 松 本 好 雄 著 A 5・256頁・950円 |
| 国際海上コンテナ輸送をめぐる12章 | | 高 村 忠 也 編 A 5・290頁・1500円 |
| コンテナ輸送の理論と実際 | | 飯 田 秀 雄 著 A 5・336頁・1500円 |
| コンテナ輸送の原点 | | 飯 田 秀 雄 著 A 5・246頁・1800円 |
| *海 陸 複 合 輸 送 の 研 究 | | 飯 田 秀 雄 著 A 5・270頁・1500円 |
| マリーナ <small>(ヨット・モーターボート
向け留施設)</small> | | 西 田 幸 男 著 A 5・166頁・950円 |
| 海 運 同 盟 入 門 | | 塚 本 揆 一 著 A 5・310頁・2200円 |
| *海 運 実 務 事 典 | | 樋 口 健 三 編 新書・248頁・1600円 |
| *船 舶 の 衝 突 と 海 上 保 険 | | 今 泉・坪 井 共訳 A 5・336頁・2500円 |
| *長 距 離 フ ェ リ ー の 診 断 | | 安 原 清 著 A 5・160頁・950円 |
| *コ ン テ ナ ヘ の 積 付 実 務 | | 下 新 日 本 部 編 A 5・196頁・1200円 |
| 冷 凍 コ ン テ ナ 便 覧 | | 上 村 建 二 著 A 5・370頁・近 刊 |
| ラ ッ シ ュ 船 の 研 究 | | 加 藤 信 光 著 A 5・220頁・近 刊 |
| *英 文 海 法 集 | | 東 京 海 上 火 災 保 險 海 損 部 編 A 5・504頁・6000円 |
| 海運実務
シリーズ① | 船荷証券の実務的解説 | 大 木 一 男 著 A 5・246頁・950円 |
| 海運実務
シリーズ② | 海上運送貨物の実務的解説 | 大 木 一 男 著 A 5・220頁・950円 |
| 海運実務
シリーズ③ | 用船契約の実務的解説 | 大 木 一 男 著 A 5・250頁・1500円 |